

第3 平成29年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成29年10月1日～平成30年3月31日

I 平成29年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 2,633百万円 ほかにも債務負担行為 11,108百万円 繰越明許費 3,428百万円

平成29年10月の台風がもたらした豪雨により、道路や河川護岸の損壊、離岸堤の沈下などが発生したことから、被災箇所について直ちに復旧に取り組むとともに、損傷した道路法面や河川護岸、砂防施設の修復など、災害の未然防止対策を講じることとしました。

また、多くの登山客が訪れる白山室堂の公衆トイレの建て替えにかかる実施設計費や、整備を進めている金沢城公園の丸の内園地の隣接用地を取得するための予算を計上しました。

さらに、職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。

- 台風被害からの早期復旧と災害の未然防止対策
- 白山室堂公衆トイレの水洗トイレへの建て替え（実施設計）
- 金沢城公園丸の内園地の隣接用地の取得
- 公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費の早期設定）
- 県議会議員補欠選挙の執行（七尾市選挙区）
- 職員費の増額（一般職の職員の給料・勤勉手当の引き上げなど）

2 第1次2月補正予算 17,223百万円 ほかにも債務負担行為 269百万円

国の補正予算に呼応するなど、早急な対応が必要となる事業については、第1次2月補正予算として、平成30年度当初予算と併せて編成しました。

3 第2次2月補正予算 △10,476百万円 ほかにも繰越明許費 40,398百万円

歳入では、県税が法人関係税を中心に予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、北陸新幹線建設費負担金について、一部工事が前倒しとなり、事業費が増となる一方、整備新幹線の建設費の財源として充当される貸付料が平成29年度も配分されたことから、県の負担金を減額補正しました。また、大規模な災害が発生しなかったことによる災害復旧費の不用額などについても減額補正を行いました。

また、県内各地で記録的な大雪となった状況を踏まえ、除雪体制に万全を期すため、過去最大となる 32 億円の除雪費を確保しました。

このほか、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線整備費への貸付料充当に伴う県建設負担金の減額
- 除雪費
- 不用額の減額（災害復旧費など）

4 専決（平成 30 年 3 月 20 日） 930 百万円

平成 30 年 3 月 20 日付けの知事専決により、1 月、2 月の大雪による農業用パイプハウスの倒壊被害等に対する支援を行うための予算の補正を行いました。

5 専決（平成 30 年 3 月 31 日） 5,170 百万円

平成 30 年 3 月 31 日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

県税は、給与所得の増加により個人住民税を増額し、地方交付税は、除雪経費の増加に伴い、特別交付税の追加配分があったことから増額しました。

一方、普通交付税が本来交付されるべき額より少なく交付されていることから、この減少分の補てん措置として減収補てん債を発行し、地方交付税精算勘定に 50 億円を積み立てました。また、I R いしかわ鉄道からの寄附金 1 億 7 千万円については、北陸新幹線金沢以西の建設に加え、開業時には並行在来線の金沢以西の鉄道資産取得への財政支援が必要となることから、こうした公債費の負担に備え、全額を減債基金に積み立てました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

(単位：百万円、%)

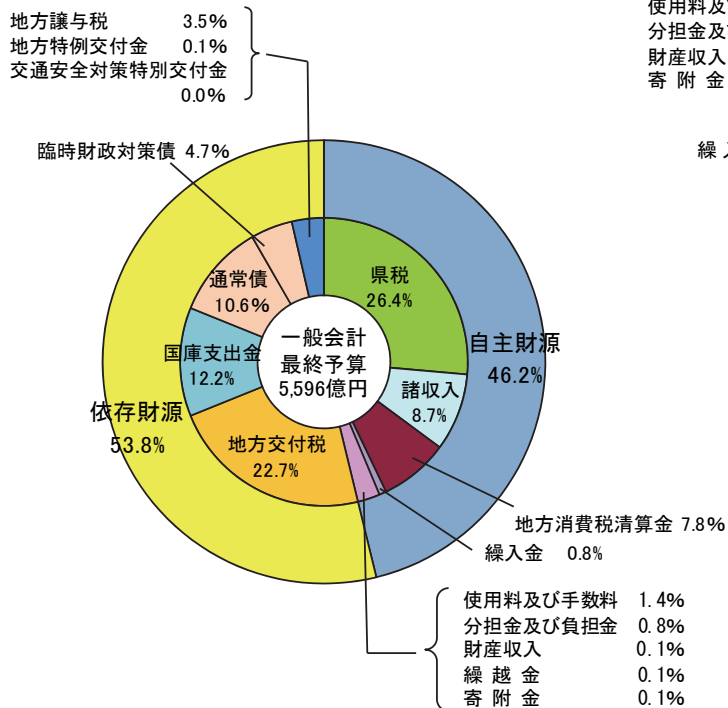
区 分	平成 29 年度			平成28年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H29.9.29 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	544,139	15,479	559,618	596,564	△ 36,946	△ 6.2
特別会計	24,723	3,097	27,820	27,094	726	2.7
事業会計	59,316	356	59,672	56,476	3,196	5.7
合 計	628,178	18,932	647,110	680,134	△ 33,024	△ 4.9

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

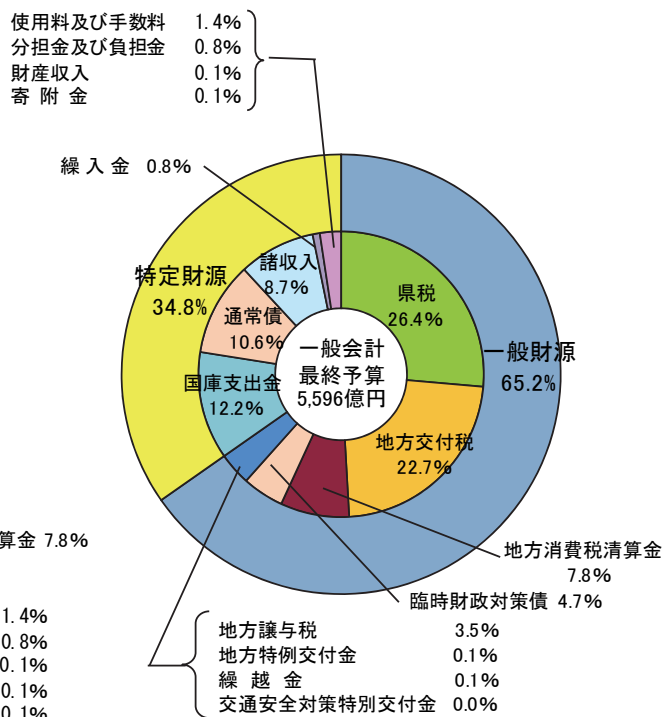
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



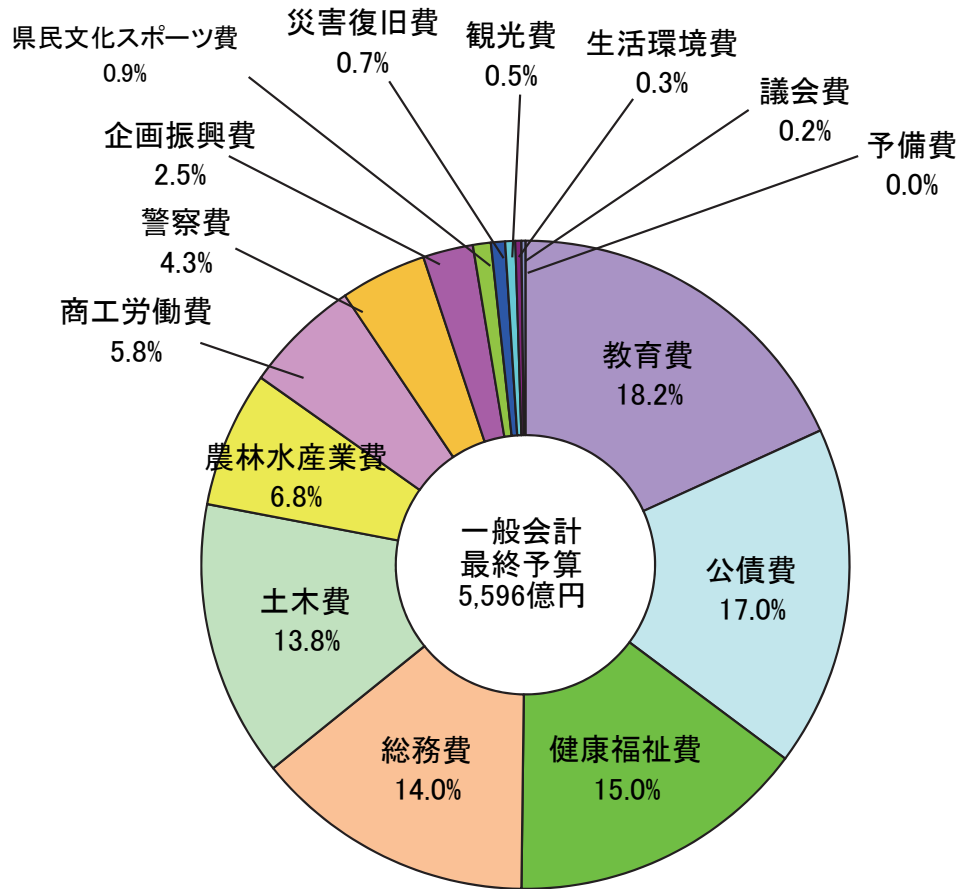
<一般財源・特定財源別内訳>



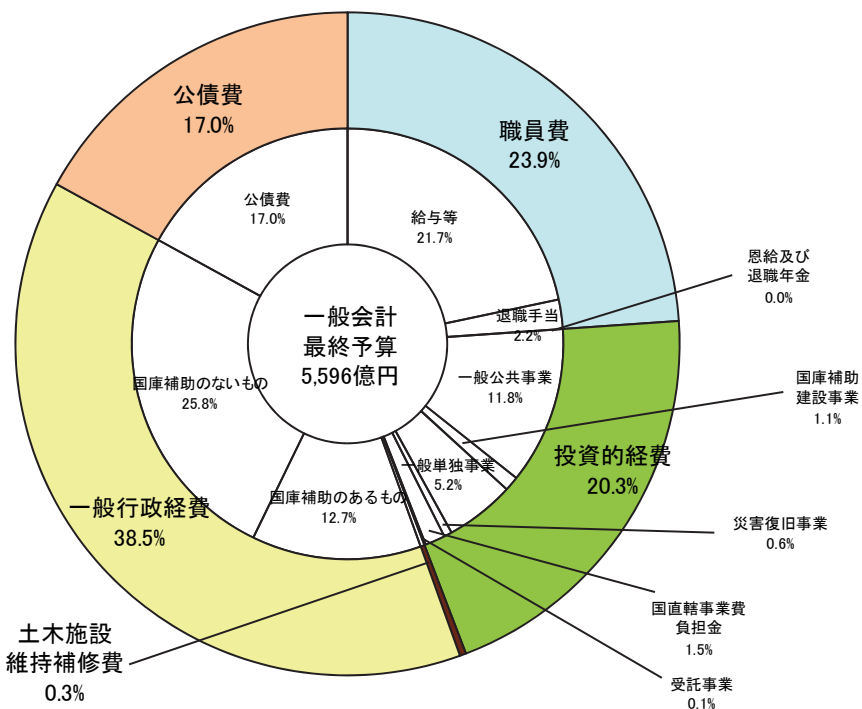
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 29 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	2月補正	
一般会計	44,756	3,428	41,328	37,563
一般公共事業	33,509	3,428	30,081	28,479
国庫補助建設事業	2,423		2,423	2,070
一般単独事業	6,883		6,883	5,738
災害復旧事業	1,565		1,565	1,030
受託事業	376		376	246
一般行政経費				
特別会計	1,087		1,087	774
合計	45,843	3,428	42,415	38,337
平成 28 年度	47,334	11,838	35,496	38,998

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成28年度は342百万円、平成29年度は123百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 県営ほ場整備事業
- 北陸新幹線建設事業
- 通常砂防事業

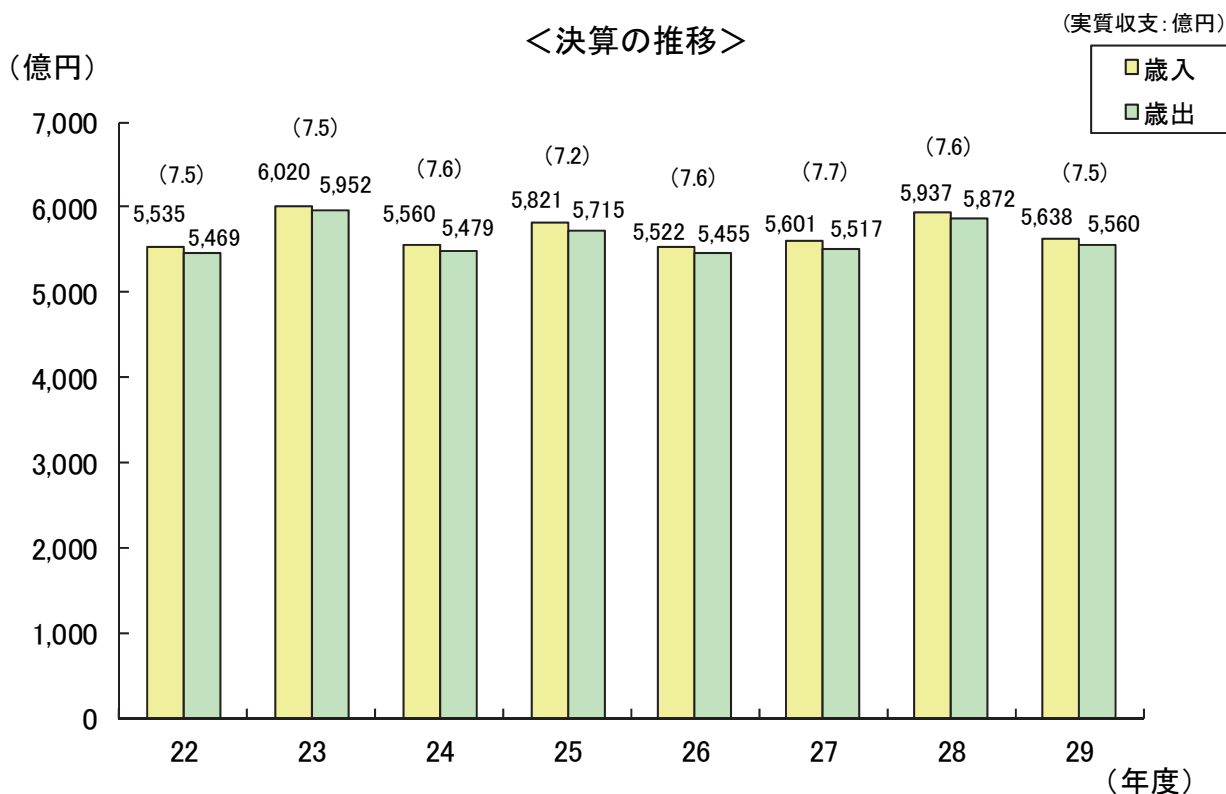
○ 平成 29 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、383 億円余を平成 30 年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成 29 年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度 決算見込額 (A)	平成28年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	563,763	593,723	△ 29,960	△ 5.0
歳 出	556,047	587,210	△ 31,163	△ 5.3
歳入歳出差引収支 (形式収支)	7,715	6,513	1,202	18.5
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	6,965	5,756	1,209	21.0
実 質 収 支	750	757	△ 7	△ 0.9

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約 77 億円、実質収支で 7 億円台の黒字となる見込みです。